

福祉と医療の民間活動を応援します！

独立行政法人
福祉医療機構
ごあんない

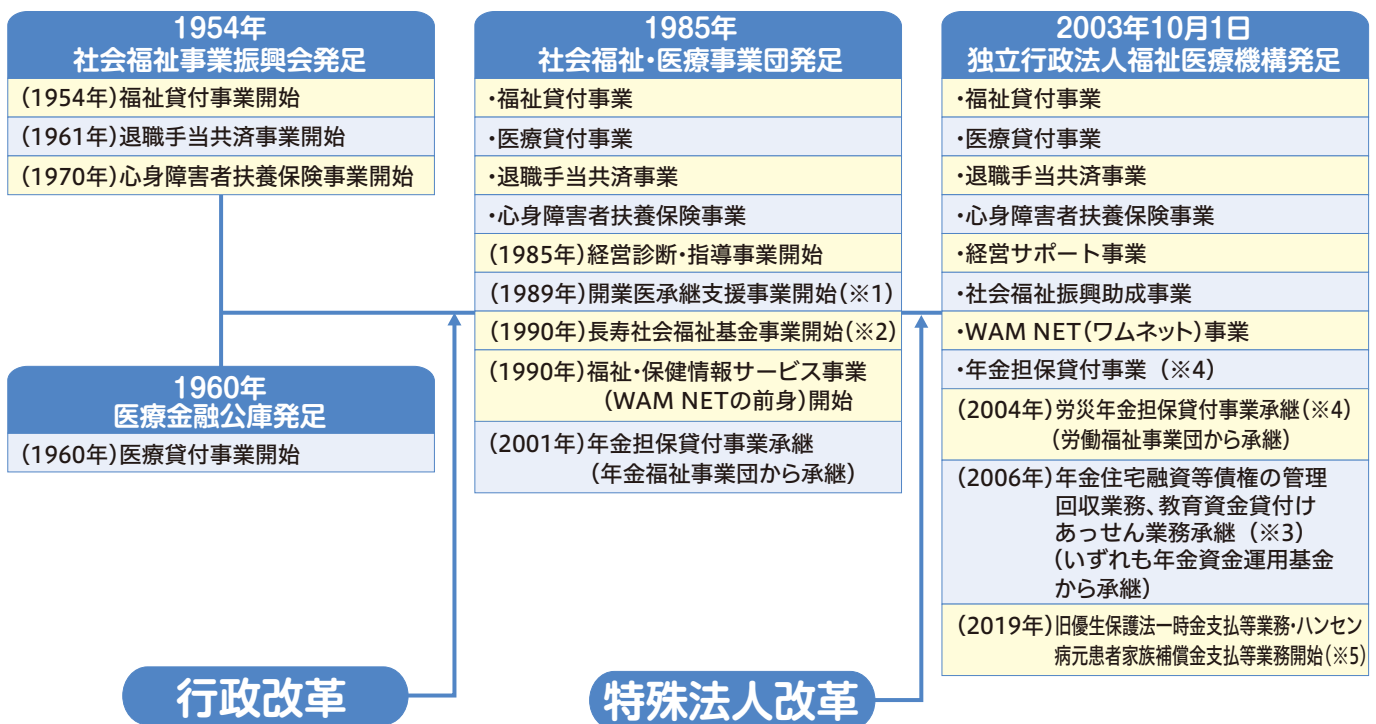
2026年度

概要

(2026年4月1日現在)

名称	独立行政法人福祉医療機構 (英語表記：WELFARE AND MEDICAL SERVICE AGENCY)
所在地	[本部] 東京都港区虎ノ門4丁目3番13号 (ヒューリック神谷町ビル1階・9階・10階) [大阪支店] 大阪府大阪市中央区南本町3丁目6番14号 (イトウビル3階)
設立	2003年10月1日
根拠法	独立行政法人福祉医療機構法 (平成14年法律第166号)
主管官庁	厚生労働省・こども家庭庁
資本金	2,873億8,288万2,623円 (2026年3月1日現在)
役員	323名 (役員6名 (非常勤役員1名を含む)、職員317名)
事業内容	● 福祉貸付事業 (社会福祉施設の設置、整備または経営に必要な資金の融資) ● 医療貸付事業 (医療施設の設置、整備または経営に必要な資金の融資) ● 経営サポート事業 (施設の安定経営のバックアップ) ● 社会福祉振興助成事業 (社会福祉を振興するための事業に対する助成) ● 退職手当共済事業 (社会福祉施設職員等の退職手当共済制度の運営) ● 心身障害者扶養保険事業 (地方公共団体が運営する心身障害者扶養共済制度の保険) ● WAM NET 事業 (福祉保健医療情報の提供) ● 承継年金住宅融資等債権管理回収業務 (旧年金資金運用基金から承継した年金住宅融資等債権の管理・回収) ● 年金担保債権管理回収業務 (年金受給者への貸付資金の管理・回収) ● 旧優生保護法補償金等支払等業務 (旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた方等への補償金等の支払等) ● ハンセン病元患者家族補償金支払等業務 (ハンセン病元患者家族の方への補償金の支払等)

独立行政法人福祉医療機構の沿革



※1 開業医承継支援事業は、「中期目標期間終了時の組織・業務の見直しの結論を2006年中に得る独立行政法人等の見直しについて」(2006年12月24日行政改革推進本部決定)に基づき、2008年3月末をもって廃止。

※2 本事業は、1988年度補正予算による政府からの出資金の運用益をもとに在宅介護を振興するための事業実施がはじまりである。社会福祉・医療事業団法の一部改正により、1990年8月1日付で「長寿社会福祉基金」が創設された。なお、本事業は基金の国庫返納に伴い、2010年度から社会福祉振興助成事業として実施している。

※3 教育資金貸付けあっせん業務は、「独立行政法人整理合理化計画」(2007年12月24日閣議決定)に基づき、2008年3月末をもって休止し、独立行政法人福祉医療機構法の一部改正により、2017年3月末をもって廃止。

※4 年金担保貸付事業及び労災年金担保貸付事業は、2020年5月29日に成立した「年金の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律」に基づき、2022年3月末をもって申込受付を終了しており、2022年4月からは年金担保債権管理回収業務及び労災年金担保債権管理回収業務を実施しているが、労災年金担保債権管理回収業務は、2026年3月末をもって業務を終了。旧優生保護法一時金支払等業務は、2024年10月17日に成立した「旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者等に対する補償金等の支給等に関する法律」に基づき、2025年1月17日より、旧優生保護法補償金等支払等業務として実施している。

ごあいさつ

近年の物価高騰や人材確保難は、福祉や医療分野も例外ではなく、経営環境は厳しさを増しています。

他の産業と大きく異なるのは、収入源の大部分が公定価格であり、2年～3年に一回の報酬改定を待たなくては物価の影響などを吸収できないところにあります。

このような中、福祉医療機構では、昨年4月から物価高騰の影響を受けた施設等に対する経営資金又は長期運転資金の融資条件を拡充し、多くのお客様にご利用いただいております。

(令和8年1月末までに約4,000件、2,200億円(契約ベース))

福祉医療機構の融資は、従来、施設の新設・改修等の建築資金の提供が中心でしたが、近年は、施設の経営を支える新型コロナウイルス対応支援資金をはじめとした経営資金や、長期運転資金の資金繰り支援が増加しており、福祉や医療分野の事業者に対する補助金支給や報酬改定等が行われるまでの「つなぎ資金」としても、これまで有効に機能してきました。

一方で、国からの委託を受け、令和6年度から収集を開始した医療法人の各種経営情報は、医療法人経営情報データベース(MCDB)として、今年度の診療報酬改定の検討の場において大いに活用されました。医療法人のみのデータではありますが、多くの経営情報を迅速に収集し、的確に情報提供できた結果であると考えています。なお、このような経営情報の見える化の取り組みは、医療分野だけでなく、児童分野や障害者分野でも昨年度から情報を収集する取り組みを開始しました。また、今年度からはMCDBの第三者提供制度もスタートする予定です。このような取り組みが、政策の企画・立案の参考となり、また、政策の事後検証の役割を担えるよう今後とも取り組みを進めます。

福祉分野では、社会福祉法人の合併支援業務を昨年度から開始しましたが、開始早々たくさんのお客様からのご登録を受け付けました。その中で、既に合併の合意にいたる案件も誕生しています。今後とも、経営基盤を安定化させるための選択肢の一つとして、合併を通じて、地域における必要なサービスを継続できるよう当制度を着実に推進していきたいと思っております。

独立行政法人は、確実に事業を実施することで、「国民生活の安定及び社会経済の健全な発展に資すること」を使命としています。福祉医療機構では、上記のような事業を含め、この冊子で紹介している10事業を展開することでその使命を果たしていく所存です。

今後とも、国民の皆様が必要とされる組織として評価されるよう、役職員一丸となって業務に取り組んでまいります。引き続き、これまでと同様、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



独立行政法人福祉医療機構
理事長 **松縄 正**

令和8年4月

民間活動応援宣言

私たちは、国の政策効果が最大になるよう、
地域における福祉と医療の向上を目指し、
お客さまの目線に立って民間活動を応援します。

1

お客さま満足を追
求しつつ、将来の地
域の暮らしを福祉
医療から支えます。

2

福祉医療の支援に
係る専門性を磨き、
政策金融と多様な
事業の展開による総
合力を発揮します。

3

環境変化を捉え、課
題やニーズに迅速
に対応し、お客さま
の信頼に応えます。

行動指針

1 健全な業務運営

法令等の遵守、高い倫理観と誠実な活動に加え、
透明性及び自主性を発揮して、健全な業務運営に努める。

2 効率的な業務実施

コストや時間の無駄を削減し、適正かつ効率的に業務を進める。

3 多様性と働きがい

多様な立場や意見を尊重し協力することにより、
自ら働きがいのある強く明るい組織を目指す。

福祉医療機構(WAM)は、福祉・医療に関する多様な事業を一体的に実施することにより、地域の福祉・医療の向上を目指して民間活動を支援しています。

「国民生活の安定」と「社会経済の健全な発展」に貢献

対象：社会福祉法人、医療法人、
NPO法人等の福祉・医療の担い手や支援者である事業者、
高齢・障害・児童・医療分野の制度の利用者 等

事業者支援

福祉貸付事業

安心できる社会の実現に向けて福祉の基盤整備を応援します (P5)

医療貸付事業

医療サービスの提供を支援することで、みなさまの暮らしの安心を支えます (P6)

経営サポート事業

リサーチ・コンサルティング・セミナーを通して福祉医療施設の安定経営を支援します (P7)

社会福祉振興助成事業 (WAM 助成)

制度の狭間にある福祉課題に対応する民間福祉活動を助成金で応援します (P8)

退職手当共済事業

退職手当共済制度を通じて、福祉施設などにお勤めのみなさまを支えます (P9)

心身障害者扶養保険事業

地方公共団体の扶養共済制度を通じて障害のある方を支えます (P10)

WAM NET 事業

福祉及び保健医療に関する情報を幅広く、分かりやすく提供します (P11)

個人への直接支援

承継年金住宅融資等債権管理回収業務

年金担保債権管理回収業務

年金住宅貸付資金の着実な管理回収等を行っています (P13)

補償金等支払等業務

国からの委託を受けて、補償金等の支払を行っています (P13)

安心できる社会の実現に向けて福祉の基盤整備を応援します

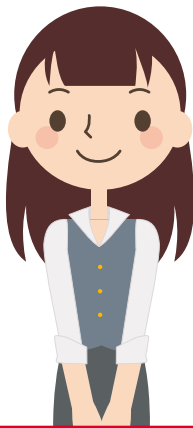


事業の概要

特別養護老人ホーム、保育所や障害のある方を支援する施設などの社会福祉施設を整備する際に、必要となる建築資金等を「長期・固定・低利」でご融資いたします。

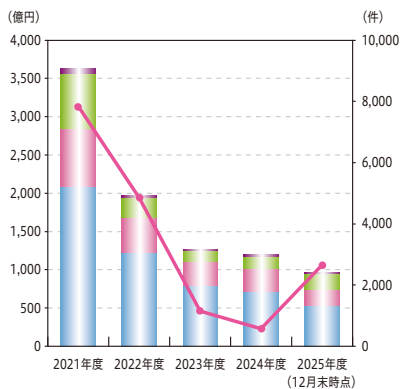
また、介護サービス基盤の整備、質の高い保育の確保・充実のための保育所整備、感染症対策を伴う整備事業、社会福祉施設の耐震化整備、都市部や借地における整備、頻発する災害に係る復興のための整備など、様々なニーズに対応する融資メニューをご提供いたします。

融資を通じて
地域社会を
支えます！

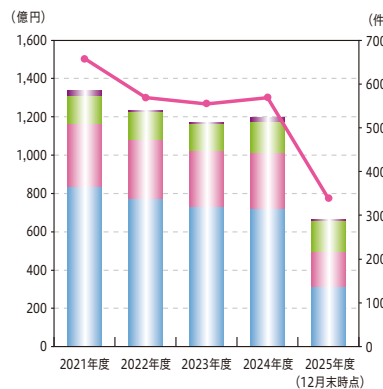


- 特 色 1** 「長期・固定・低利」のご融資で社会福祉施設の経営を支えます。
- 特 色 2** 福祉分野における長年の融資実績および全国データに基づく専門的なアドバイスを行います。
- 特 色 3** 介護サービス基盤の整備、質の高い保育の確保・充実、感染症対策などの国の政策に即した事業を推進するために、ご融資条件を優遇します。

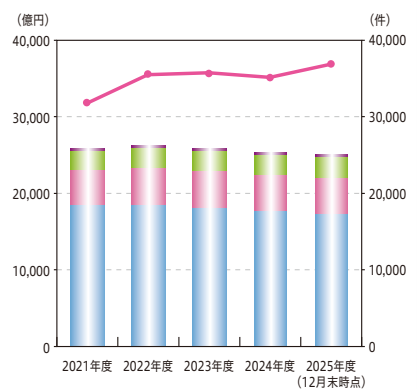
融資額・件数の推移
(全体)



融資額・件数の推移
(新型コロナ、物価高騰対応資金を除く)



融資残高・件数の推移
(全体)



■ 高齢者福祉施設 ■ 児童福祉施設 ■ 障害者福祉施設 ■ その他 ● 件数

【お問い合わせ】

東京本部 福祉審査課 融資相談係 TEL03-3438-9298 FAX03-3438-0659
 NPOリソースセンター NPO支援課 TEL03-3438-4756 FAX03-3438-0218
 大阪支店 福祉審査課 融資相談係 TEL06-6252-0216 FAX06-6252-0240

詳しくはHPを
ご覧ください





医療サービスの提供を
支援することで、
みなさまの安心した
暮らしを支えます

事業の概要

病院や診療所、介護老人保健施設や介護医療院などの医療施設を整備する際に必要となる建築資金等を「長期・固定・低利」でご融資いたします。

また、地域包括ケアシステムの推進、地域医療構想に基づく医療機能分化・連携を進めるための施設整備、感染症対策を伴う整備事業や地震防災対策としての耐震化整備などへの対応、制度改正などを原因とする突発的な資金不足に対応するための運転資金、医療従事者の働き方改革のために必要な運転資金のご融資など、様々なニーズに対応する融資メニューをご提供いたします。



東日本大震災が発生して以来、災害に負けない施設づくりが注目されています。

特 色

1

「長期・固定・低利」のご融資で医療施設の経営を支えます。

特 色

2

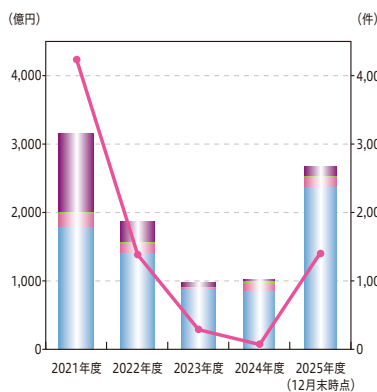
医療分野における長年の融資実績および全国データに基づく専門的なアドバイスを行います。

特 色

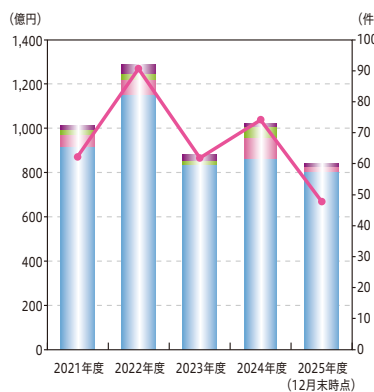
3

感染症対策、医療施設の耐震化などの国の政策に即した事業を推進するために、ご融資条件を優遇します。

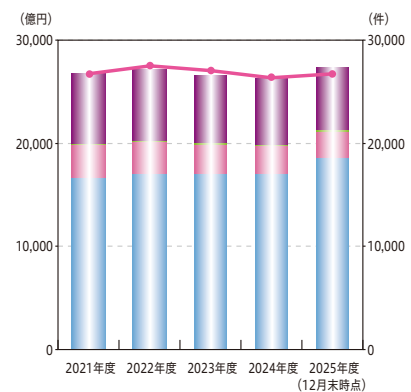
融資額・件数の推移
(全体)



融資額・件数の推移
(新型コロナウイルス、物価高騰対応資金を除く)



融資残高・件数の推移
(全体)



■ 病院 ■ 介護老人保健施設 ■ 介護医療院 ■ 診療所・その他 ● 件数

【お問い合わせ】

東京本部 医療審査課 融資相談係 TEL03-3438-9937
大阪支店 医療審査課 融資相談係 TEL06-6252-0219

FAX03-3438-0583
FAX06-6252-0240

詳しくはHPを
ご覧ください



リサーチ・コンサルティング・セミナーを通して 福祉医療施設の安定経営を支援します



事業の概要

社会福祉施設及び医療関係施設等の経営者や地方公共団体、福祉医療関係団体等に対し、政策動向をふまえた経営に関わる正確な情報や有益な知識を提供しています。また、保有するノウハウを活用した経営指標の提供や経営状況の的確な診断を行うことにより、福祉、介護及び医療サービスが安定的かつ効率的に実施されるよう支援します。

安定経営に役立つサービスで、多面的にバックアップしています。



特 色

1

◆リサーチ
福祉・医療施設の経営に関する情報を各種レポートやデータ等で公表しています。

特 色

2

◆コンサルティング
政策、経営の両面に精通した視点から法人経営や個別の施設に的確な助言を行っています。

特 色

3

◆セミナー
施設経営をバックアップするため、各種経営セミナーを開催しています。

サービス名	2025年度実績（見込み）	
リサーチレポート	公表数 約20本 特別養護老人ホーム、保育所・認定こども園、病院、社会福祉法人、医療法人等の経営状況、福祉・医療施設の建築費、介護人材に関するアンケート調査等	
経営動向調査	社会福祉法人・特養	公表数 年4回（3月、6月、9月、12月分）
	医療法人・病院	公表数 年4回（3月、6月、9月、12月分）
経営分析参考指標	収録データ：15種類 種 別：特別養護老人ホーム、軽費老人ホーム（ケアハウス）、認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護、通所介護・認知症対応型通所介護、養護老人ホーム、訪問介護、病院、介護老人保健施設、診療所、保育所・認定こども園、障害福祉サービス（日中活動系サービス）、障害福祉サービス（居住系サービス）、障害福祉サービス（児童系サービス）、法人（社会福祉法人・医療法人・特定非営利活動法人）	
経営診断	実施件数：約400件 対象施設：特別養護老人ホーム、軽費老人ホーム（ケアハウス）、通所介護・認知症対応型通所介護、認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護、病院、介護老人保健施設、保育所、認定こども園、生活介護、共同生活援助	
コンサルティング	実施件数：約10件 提供商品：経営分析プログラム、人事給与分析プログラム、個別支援プログラム	
経営セミナー	社会福祉施設経営セミナー、病院経営セミナーなど各種経営セミナー（WEB・会場）を開催	
合併支援	合併を検討する社会福祉法人に対するマッチング支援を実施	

【お問い合わせ】

「リサーチレポート」「経営動向調査」「経営セミナー」について
「経営分析参考指標」「経営診断」について
「コンサルティング」について
「合併支援」について

TEL03-3438-9932 FAX03-3438-0371
TEL03-3438-0236 FAX03-3438-0371
TEL03-3438-9935 FAX03-3438-0371
TEL03-3438-9283 FAX03-3438-0371

詳しくはHPを
ご覧ください





制度の狭間にある 福祉課題に対応する 民間福祉活動を助成金で 応援します

事業の概要

国庫補助金及び寄付金を財源としたWAM助成により、政策動向や国民ニーズを踏まえて、民間の創意工夫ある活動や地域に密着したきめ細やかな活動等に対し助成を行うことで、高齢者・障害者等が自立した生活を送り、また、子どもたちが健やかに安心して成長できる地域共生社会の実現に向けて必要な支援を行います。

30年以上にわたり
約15,000件の
助成実績を活かして、
団体をサポートして
います。



特色

1

国の政策に連動

国の政策に連動した助成テーマを設定しています。

特色

2

地域連携・広域連携を後押し

複数の団体と連携して実施する事業が対象です。

特色

3

事業の継続や制度化を促進

行政等との協働や政策提言を促進することで、事業の継続や制度の更なる拡充を支えています。

WAM助成の成果

連携・ネットワークの構築や制度化を促進

WAM助成の実施団体は、事業に取り組むなかで、新たなネットワークを構築し、地域内の課題解決力を高めている他、地域に必要な取り組みという認知が進み、制度化に結びついている事例もみられます。

また、助成期間終了後も、約9割の事業が継続され、着実に地域の福祉基盤の礎を築いています。

現場と国をつなぐWAMの立ち位置を活かし、国民の更なる福祉の増進を後押しします。



WAM助成の実績 (※)

助成件数 **123件** **35**都道府県

年間総額 **約6億円**を助成

支援対象者数 **延べ273,377人**

支援対象者の満足度 **97.4%**

(※) 2024年度実績

「WAM助成 e-ライブラリー」では助成実績(10,149件)が検索いただけます。



【お問い合わせ】

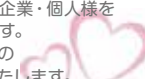
NPOリソースセンター<助成相談窓口を常設しています>
助成事業の応募について NPO支援課 TEL03-3438-4756
助成事業の成果について NPO振興課 TEL03-3438-9942

詳しくは
WAM助成HPを
ご覧ください



寄付のお願い

ご支援いただける企業・個人様を
随時募集しています。
寄付金は、助成金の
財源として活用いたします。



退職手当共済制度を通じて、 福祉施設などにお勤めの みなさまを支えます

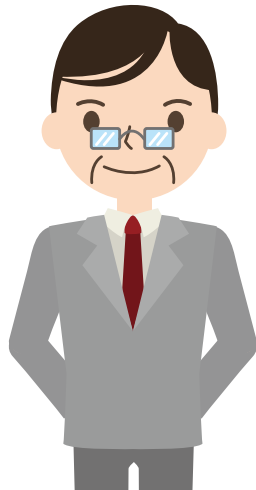


事業の概要

社会福祉法人等が経営する保育所・特別養護老人ホーム・障害者支援施設などにお勤めの職員に退職手当金を支給するための共済制度を実施しています。

法律に基づき実施されている全国規模の制度で、施設等の経営者の相互扶助と国・都道府県の一部財政支援により、福祉施設等に従事する人材の確保と定着、処遇の向上の一助となっています。

人材の確保と、
離職防止に
役立っています。



特 色

1

福祉施設等を運営する社会福祉法人の約90%が利用しています。

特 色

2

国の管理のもと、退職手当金を安定して支給しています。(毎年約8万人に支給)

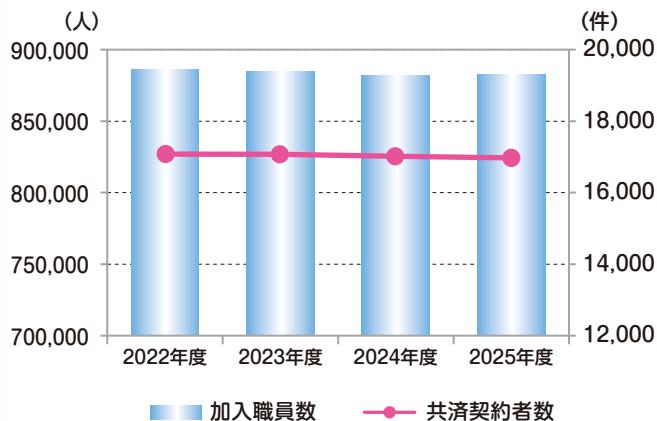
特 色

3

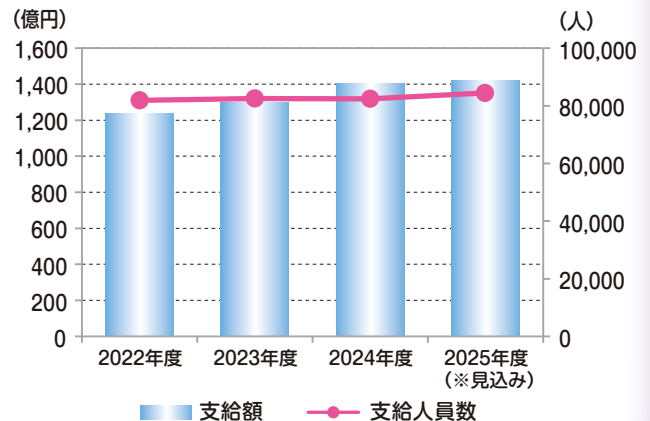
福祉施設等の人材確保と定着に役立っており、国民の生活の下支えとなっています。

退職手当共済制度は、制度開始以来60年以上にわたり、延べ約248万人に退職手当金を支給してきました。現在では、契約者(社会福祉法人等)は約1万7千、加入職員は約88万3千人にのぼります。

共済契約者数・加入職員数の推移



支給額・支給人員数の推移



【お問い合わせ】

共済部 退職共済課・退職給付課 (一部IP電話についてはつながらない場合があります。)
 加入手続き等に関して (退職共済課) TEL0570-050-294 FAX03-3438-0584
 退職手当金の支給に関して (退職給付課) TEL0570-050-294 FAX03-3438-9261

詳しくはHPを
ご覧ください





地方公共団体の 扶養共済制度を通じて 障害のある方を支えます

事業の概要

障害のある方を扶養している保護者が万一お亡くなりになられた場合などに、障害のある方に対して終身一定額の年金を支給するため、地方公共団体（都道府県・指定都市）が、条例に基づき実施している任意加入の心身障害者扶養共済制度について、全国的規模で安定的に運営するための事業を福祉医療機構で実施しています。

障害のある方の
将来の生活に
役立ちます。



特 色

1

障害のある方の保護者が万一お亡くなりになったときに、障害のある方に終身一定額の年金を支給します。

特 色

2

障害のある方を扶養している保護者の方々の連帯と相互扶助の精神に基づき生まれた制度です。

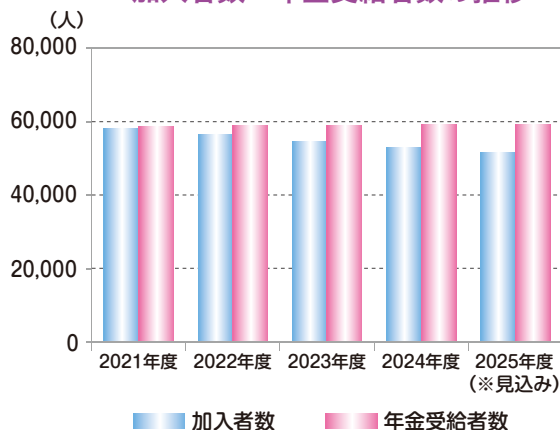
特 色

3

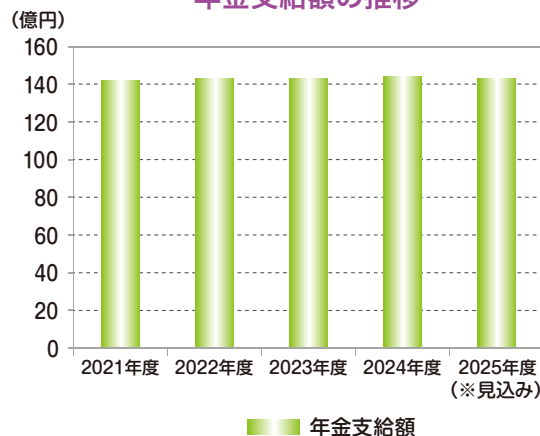
地方公共団体が条例に基づき実施している任意加入の制度です。

2024年度末では、加入者数は53,058人、年金受給者数は59,137人、年金支給額は約144億円となっています。

加入者数・年金受給者数の推移



年金支給額の推移



【お問い合わせ】

保険・支払業務部 扶養保険課 TEL03-3438-0221 FAX03-3438-3885

※加入の申込み等については、お住まいの地方公共団体にお問い合わせください。

詳しくはHPを
ご覧ください



福祉及び保健医療に関する情報を幅広く、分かりやすく提供します



事業の概要

福祉医療関係者や一般の方に向けて、福祉及び保健医療分野の制度・施策情報や福祉医療施設の経営に役立つ情報、取組事例等をWAM NET (総合情報提供サイト) で幅広く提供しています。

特色
1

国の施策に基づく情報システムを安定的に運用します。

名称	内容
社会福祉法人／社会福祉連携推進法人の財務諸表等電子開示システム	全国各地の社会福祉法人／社会福祉連携推進法人の現況報告書や決算書などの情報を住所や名称などから検索できます。
障害福祉サービス等情報公表システム	知りたい地域の障害福祉サービス等事業所の情報を住所や名称などから検索できます。
子ども・子育て支援情報公表システム (ここ de サーチ)	お住まいの地域や最寄り駅などから認定こども園や保育所 (認可外含む)、幼稚園などの情報を検索することができます。
医療法人経営情報データベースシステム (MCDB)	医療法人の経営情報等の収集・分析・公表などを行っています。
災害時情報共有システム (児童福祉施設・障害者支援施設・保護施設)	災害発生時における施設の被害状況を迅速に把握・共有するためのシステムです。※ 自治体・事業所等向けのシステム

MCDB を活用した分析等



WAM NET トップページ



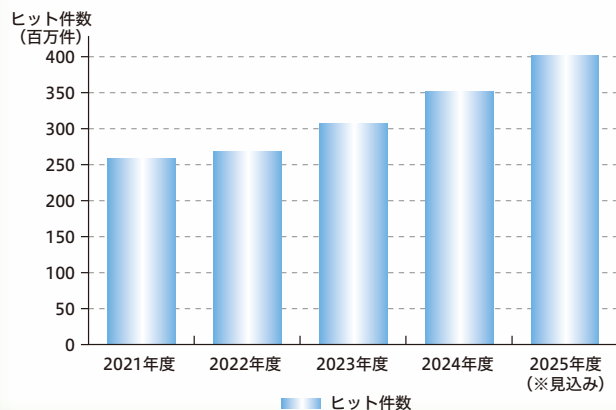
特色
2

福祉及び保健医療に係る施策情報を幅広く提供します。

- 制度解説コーナー
 - 行政情報
 - 福祉サービス評価情報
- このほかにも様々な情報を掲載しています。

WAM NETヒット件数の推移

2025年度ヒット件数は4億件に達する見込みです。




【お問い合わせ】

WAM NET事業部 WAM NET事業課・WAM NET振興課
TEL03-3438-9948 FAX03-3438-9949



さまざまな情報をタイムリーにお届け

福祉医療機構ホームページ 
<https://www.wam.go.jp/hp/>

福祉医療機構ホームページでは、福祉医療機構の事業に関するお知らせやセミナー・イベント情報等を掲載しています

 WAM NETメールマガジン

WAM NET に掲載した最新の行政情報等をお知らせするメールマガジンです

 WAM NET X 

WAM NET に掲載した新着情報等をお知らせします

 WAM NET Instagram 

WAM NET のコンテンツの紹介や使い方をわかりやすく発信しています

 WAM 助成通信 

WAM の助成情報をはじめ、活動に役立つ情報などをお知らせするメールマガジンです

 WAM 助成 X 

 WAM 助成 Facebook 

月刊誌  経営に役立つ情報を分かりやすく解説！

月刊誌 WAM では、施設経営の現場ルポや、福祉・医療・介護に関する独自の調査レポートなど、経営に役立つ情報を掲載しています。ぜひ、ご購入ください。

特集

福祉医療の政策動向や時宜を得たテーマについて解説

福祉・医療
最前線

施設経営の先駆的な取り組み、参考となる取り組みを実地取材によりレポート

WAMレポート

福祉医療機構の独自データに基づく調査結果等、施設経営に役立つ情報を掲載

読者の方から、このような声をいただいています！

- 制度改正や直近のさまざま課題についてわかりやすく解説している記事が多い。
- 制度、施設運営等のタイムリーな情報を手に入れることができる。
- さまざまな施設・事業の決算データの分析等の掲載があり、自法人の経営状況の位置付け等が把握できる。

「試し読み」
ができます！



体裁：A4変型判：総40頁
年間購読料9,816円（税・送料込） 定価838円／部（税込） 送料150円

年金住宅貸付資金の着実な管理回収を行っています

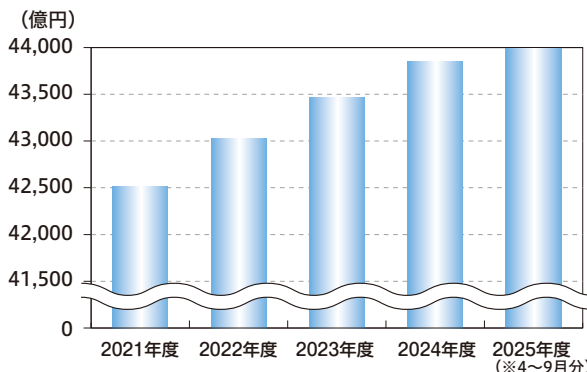
業務の概要

旧年金福祉事業団等が年金の財源を基に住宅購入などのために融資した債権の管理と回収を行っています。これにより回収された資金は、年金財政に納付され、年金給付の財源となります。

2006年4月の承継時以降累計で4兆3,993億円を回収し、年金特別会計に納付しており（2025年度前半までの実績）、年金給付財源の確保に貢献しています。

2025年度末見込みでは、約6万件、約1,097億円の残高となっています。

国庫納付額の推移(累計)



【お問い合わせ】

年金業務部 年金業務課 TEL03-3438-3882 FAX03-3438-3880

詳しくはHPをご覧ください



2020年の年金制度の法律改正により終了した年金担保貸付の債権の管理と回収を行っていましたが、2025年12月をもって、全債権の回収が終了したことから、以降は業務の終了に向けて適切な措置を講じています。

【お問い合わせ】 年金業務部 年金業務課 TEL03-3438-0224

国からの委託を受けて、補償金等の支払を行っています

業務の概要

【旧優生保護法補償金等支払等業務】

「旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者等に対する補償金等の支給等に関する法律（令和6年法律第70号）」に基づき、国からの委託を受け、同法の対象となる方に対して補償金・一時金をお支払いたします。

支払実績：2,822件 22,584百万円
(2026年1月までの累計)

※上記法律の制定・施行に伴い、補償金・一時金の請求期限は2030年1月16日までとなっています。



(補償金等支払等業務)

【ハンセン病元患者家族補償金支払等業務】

「ハンセン病元患者家族に対する補償金の支給等に関する法律（令和元年法律第55号）」に基づき、国からの委託を受け、同法の対象となる方に対して補償金をお支払いたします。

支払実績：8,910件 13,845百万円
(2026年1月までの累計)

※上記法律の改正・施行に伴い、補償金の請求期限は2029年11月21日までとなっています。



(補償金支払等業務)

【お問い合わせ】

保険・支払業務部 支払業務第一課 TEL03-3438-3883
保険・支払業務部 支払業務第二課 TEL03-3438-3884 共通FAX03-3438-3885

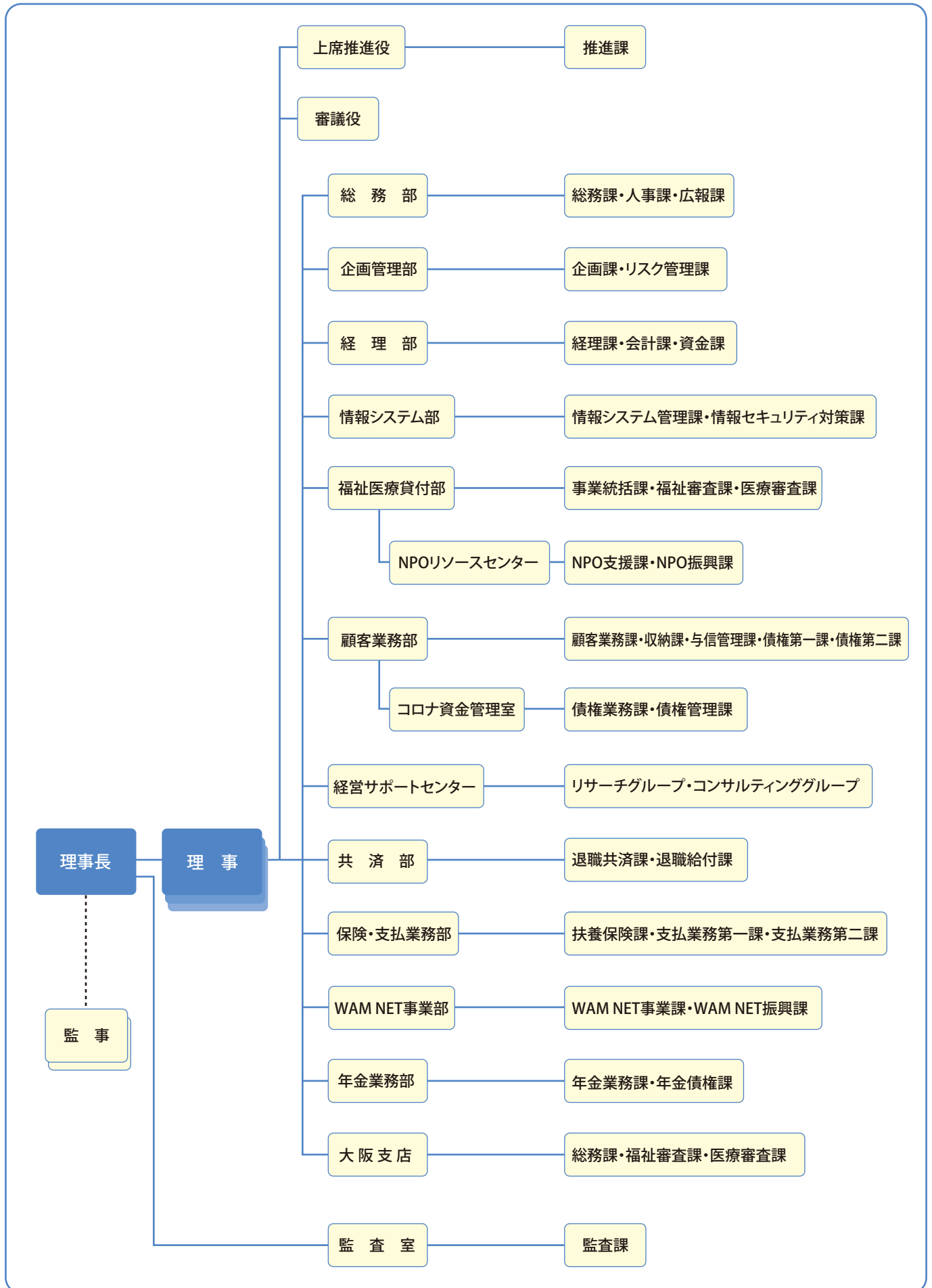
詳しくはHPをご覧ください

承継年金住宅融資等
債権管理回収業務

年金担保債権
管理回収業務

補償金等支払業務

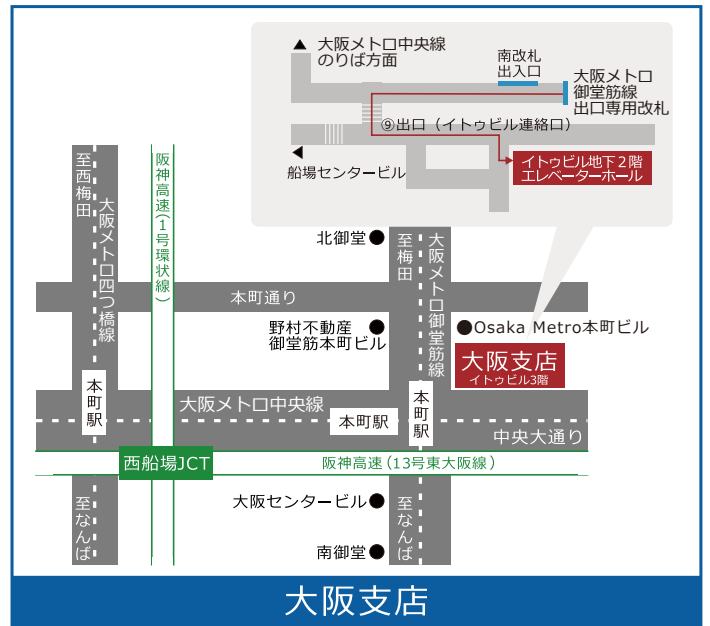
組織図





独立行政法人 福祉医療機構

<https://www.wam.go.jp/hp>



● 住所

〒105-8486 東京都港区虎ノ門4-3-13
ヒューリック神谷町ビル 1・9・10階
TEL 03-3438-0211(代表) FAX 03-3438-9949

● 交通

地下鉄：東京メトロ日比谷線神谷町駅
(虎ノ門方面改札)より徒歩3分
J R：新橋駅または浜松町駅よりタクシー約10分

● 住所

〒541-0054 大阪府大阪市中央区南本町3-6-14
イトウビル 3階
TEL 06-6252-0215(代表) FAX 06-6252-0257

● 交通

地下鉄：大阪メトロ御堂筋線・
中央線本町駅より徒歩3分
(9番出口「イトウビル連絡口」方面に進む)



子育てサポートしています



この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。



古紙リサイクル配合率70%再生紙を使用しています